

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 20.4.9 第 169 回国会第 5 号

4 月 9 日、第 5 回の委員会が開かれました。

1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 西 博 義君（公明）

補欠選任 理事 富 田 茂 之君（公明）（理事西博義君今 9 日理事辞任につきその補欠）

2 文部科学省元職員が収賄容疑で逮捕された問題について、渡海文部科学大臣から発言がありました。

3 文部科学行政の基本施策に関する件

- ・渡海文部科学大臣、松浪文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

牧 義 夫君（民主）

- ・相撲は国技と言われているが、具体的な根拠があるのか、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・朝青龍問題や時津風部屋における若手力士死亡事件について、文部科学省は所管する（財）日本相撲協会に対して、どのような指導を行ってきたのか。
- ・（財）日本相撲協会の体質改善のため、文部科学省から理事への外部人材の活用など具体的な指導を行う必要があると考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

笠 浩 史君（民主）

- ・文部科学省の元文教施設企画部長が国立大学法人の施設整備事業を巡る収賄容疑で逮捕された事件について、文部科学省として、実態解明、再発防止にどのように取組んでいくのか。
- ・今回の事件は元部長と特定業者との個人的な問題なのか、文教施設企画部全体の構造的な問題なのかを解明する必要がある。文部科学省から関係する建設会社への再就職をやめるべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・文教施設整備事業を受注する業者側には文部科学省から再就職している者による O B 会が複数存在するとされている。実態解明のためには、こうした O B 会の実態を調査する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

高 井 美 穂君（民主）

- ・文部科学省は高等学校の通常学級に在籍する弱視の生徒数について調査が未実施とのことだが、現状把握のための調査をなぜ行わないのか、大臣の見解を伺いたい。

- ・弱視の子どもたちが使用する拡大教科書は、検定済み教科書と同一の内容であっても学校教育法第 34 条の「検定を経た教科用図書」に該当しないことから、学校における拡大教科書使用は厳密には法を逸脱しているとのことである。法改正等を行いこの状況を解消すべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。
- ・学習指導要領に、子どもたちが情報モラルを身につけることを規定する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

石 井 郁 子君（共産）

- ・平成 18 年 3 月の参議院予算委員会において文部科学省職員の再就職先企業が同省の施設整備事業を落札する率が高いことが指摘された際、今回逮捕された元文教施設企画部長本人が、透明性のある入札を経て落札されたものと答弁していたことに対し、省としての自浄能力に疑問が持たれるが、文部科学省はどう考えているのか。
- ・平成 19 年度全国学力・学習状況調査を悉皆調査とした理由の一つとして、個々の児童生徒の指導改善に生かすためとの理由が挙げられているが、実際には調査結果は教育現場で活用されたのか、大臣の見解を伺いたい
- ・同調査の実施業務を委託した大手学習塾が同調査で得た情報を利用して自社の教材等の販売を拡大しているとの懸念を抱いているが、大臣の見解を伺いたい。

日 森 文 尋君（社民）

- ・平成 18 年度の高等学校日本史教科書検定において、沖縄戦集団自決についての軍閥との記述を修正・削除する検定意見を付した根拠の中に、軍命令の有無等を争点とす

る訴訟が提訴されたこと等が含まれていたという理解でよいのか。

- ・ 軍の関与はなかったと主張する原告側敗訴の大阪地裁判決により、検定意見の根拠は崩れたと考えているが、この判決を含めて大臣の所感を伺いたい。

- ・ 3月に告示された新学習指導要領は、根幹部分である総則の部分が、2月に公表された改訂案の内容を修正しているが、この修正は密室で行いそのまま告示したとの批判があるが、大臣はどのように考えているのか。

4 独立行政法人日本原子力研究開発機構法の一部を改正する法律案（内閣提出第43号）

- ・ 渡海文部科学大臣から提案理由の説明を聴取しました。